

II-77 首都圏整備と東京湾開発特にその港湾計画について

首都圏整備委員会事務局 正員 野尻 徹郎

1 首都圏整備の基本方針

国の顔としての東京及び半径100 Kmの周辺を一体的に整備する必要より首都圏整備法が昭和31年4月制定された。首都圏整備の基本構想は、第一に既成市街地においては人口増加の原因となる施設即ち一定規模以上の工場、大学及び各種学校の新増設を制限する措置を構すること。特に既成市街地の無秩序な膨張発展を抑制するため近効地帯を設け大規模な集団住宅は原則として建てないこととした。第二に首都圏の周辺地域の要所要所に既成都市を核とした市街地開発区域(工業衛星都市)を建設して首都へ流入し或は分散する産業及び人口をここに吸収定着せしめることを基本方針としている。第一の措置として昭和34年4月から既成市街地における工業等の制限に関する法律が施行され、第二の措置として昭和33年3月首都圏市街地開発区域整備法が施行され今日までに国に示す16地区が着工されている。

2. 東京湾開発の主要プラン

	加納プラン 昭和33年10月	ネオトウキョプラン 産業計画会議 昭和34年7月	丹下プラン 東大丹下研究所 昭和36年3月	南関東工業地域計画 国土総合開発 昭和35年12月	東京湾に防波堤を 産業計画会議 昭和36年7月	東京湾南部開発計画 神奈川県経済調査会 昭和36年秋
目的	世界無比の大生産消費都市人口1600万人の新東京を建設する。	経済の成長に伴う日本の産業の拡大貿易の伸張を計る。	1,000万都市としての機能を円滑にするため東京の構造を変える。	企業家の協力によってコンビナートに必要な土地と関連施設を経済的な範囲で東京から離れて整備する。	東京湾岸の低地帯の高潮防壁と交通路としての利用。	将来の東京湾周辺の工場の製品輸送、外貨の拡大に伴う輸送処理方法のプラン。
特徴	マスタープランの作成と新東京の建設は日本の国造りで国民に希望をあたえる。	マスタープランの作成を第一の目的とした。	構造物による海上の立体的利用である。東京の人口は更に第三次産業化するとしている。	工業立地計画を企業家自身で決めるべきとした。	今までの利根川計画、東京湾埋立道路、防波堤によって大産業地域の建設をすべきだといふにある。	港湾交通立地計画を企業自ら考えるべきとした。36年の港湾計画に対する批判版。
問題点	東京の過大化、経済を動機とし、大工場を中心とした産業を集めようとしている。ロンドンの例より都市集中はやむを得ないとしている。	全国計画からみて工業用地の5〜8%坪は大き過ぎる。埋立計画が主で内陸開発計画が無い。中野島は技術的進歩がなければできない。	工業立地でなく東京そのものを対象とした。人口1,000万人の東京の過大化はやむを得ないとしている。エンゲルトと周りは海我には住み得ない。家賃は高い。	東京湾だけでなく九十九里鹿島など入れた。総合計画だ。埋立計画で地味湾内3,500万坪の工業用地は大き過ぎる。富津以南の計画は十分に検討の要がある。	地盤沈下、用水の汚染を含め総合的に検討を要する。湾口部への流連等船舶に対する影響、汚濁、悪臭等問題がある。橋梁の水位が上がる。	目標年次が不明確。総合計画ではない。交通用地が大きな問題でないか。

3 首都圏の東京湾構想と今後の問題点

京浜の既成市街地前面は今後工業用地としての埋立は原則としてせず、港湾用地とする。直効地帯前面の埋立地も工業用地とせず空港、公園、貯木場等とする。埋立は望ましくない。工業用地は東京から離れた処に造成する。埋立総面積は約4,300万坪としそのうち工業用地は2,100万坪程度とする。埋立地は連担しないようにする。交通、都市、防災施設を整備する。

今後の問題点

- (1) 首都東京との関係
- (2) 所得倍増計画、全国総合開発計画との関係

A 埋立規模

B 人口計画

- (3) 首都圏整備計画との関係

A 人口計画

B 直効地帯のとり方

C 内陸開発との関係

- (4) 地域計画のたて方

A 带状か都市の核中心か

B 開発区域の決め方

C 目標年次の取り方

- (5) 用水確保の問題

- (6) 港湾特に将来の商港計画

- (7) 防波堤と道路、鉄道の位置

- (8) 道路 鉄道の交通計画

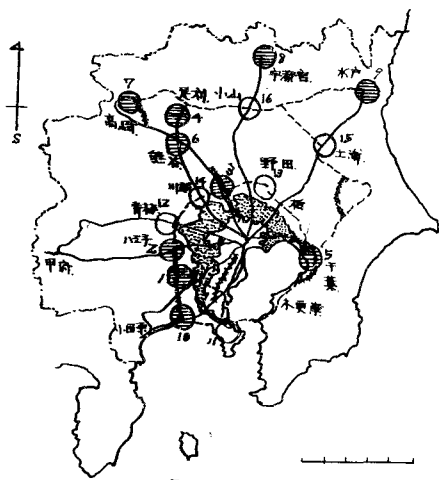
- (9) 空港計画

- (10) 投資額の問題

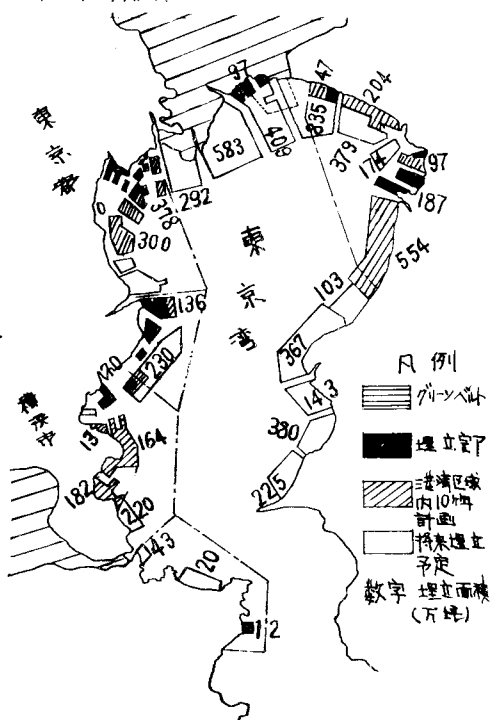
- (11) 実施形態の問題

4 港湾投資額

	36~40年度 閣議決定	取扱貨物量 単位: 万t		
		35年実績	40年推定	45年推定
東京湾	372 億円	7825	12,313	17,440
全国	2,400	45,537	62,000	716,000
東京湾/全国	14.9%	17%	20%	19%



- 凡例
- 市街地開発区域 (指定市街地)
 - 市街地開発区域 (指定市街地)
 - 1. 品川・目黒地区
 - 2. 八王子・日野
 - 3. 大田・大森
 - 4. 大田・大森
 - 5. 千葉市・千葉市
 - 6. 千葉市・千葉市
 - 7. 千葉市・千葉市
 - 8. 千葉市・千葉市
 - 9. 千葉市・千葉市
 - 10. 千葉市・千葉市
 - 11. 千葉市・千葉市
 - 12. 千葉市・千葉市
 - 13. 千葉市・千葉市
 - 14. 千葉市・千葉市
 - 15. 千葉市・千葉市
 - 16. 千葉市・千葉市



東京湾埋立計画図